

NYSE、NASDAQ、 証券会社検査部門を統合

制度調査部
横山 淳

【要約】

2006年11月28日、米国のNYSEとNASDAQは、両者の証券会社検査・規制部門を統合すると発表した。なお、NYSEの市場監視機能などは、NYSEに残ることとなる。

実現すれば、米国の証券会社に対する検査・監督体制は、新しい自主規制機関の下に一本化されることとなる。この統合計画をSECも歓迎する意向を示している。

2007年第2四半期からの実施が予定されている。

NYSE、NASDAQ、合意文書を締結

2006年11月28日、米国のニューヨーク証券取引所(NYSE)と全米証券業協会(NASD)は、両者の自主規制機能のうち証券会社検査・規制に関する機能を、新設する自主規制団体に統合する内容の合意文書を締結したと発表した¹。

実現すれば、米国の証券会社に対する検査・監督体制は、新しい自主規制機関の下に一本化されることとなる。これにより、市場をまたぐ不正行為の摘発や、検査・監督の効率化が期待されている。

この統合計画を受けて、米国の市場監督当局である米国証券監視委員会(SEC)のクリストファー・コックス(Christopher Cox)委員長も「二大自主規制機関の監視機能の統合を強く支援する」と歓迎するコメントを発表している²。

証券会社検査は統合、市場監視はNYSEに残す

新自主規制機関は、NASDAQから2400人、NYSEから470人が移籍して組織することが予定されている。

新組織の会長(ただし業務執行役員は兼任しない)には、現NYSEレギュレーションのCEOであるリチャード・G・ケッチャム(Richard G Ketchum)氏が、CEOには、現NASDAQの会長兼CEOのメアリー・L・シャピロ(Mary L Schapiro)氏が就任することを予定している。

¹ NASDのウェブサイト(http://www.nasd.com/PressRoom/NewsReleases/2006NewsReleases/NASDW_017973)に掲載されている。

² SECのウェブサイト(<http://www.sec.gov/news/press/2006/2006-195.htm>)に掲載されている。

また、新組織の理事会 (Board of Governors) は 23 名で構成し、うち 11 名を公益理事 (Public Governors) とすることも予定されている。

新自主規制機関が所轄する自主規制機能は、次のものとするが予定されている。

証券会社の検査、処分

仲裁・調停

現在 N A S D が所轄する自主規制機能。具体的には下記のもの。

- 登録外務員 (registered representatives) の訓練・試験・登録
- ナスダック (NASDAQ)、アメリカン証券取引所などの市場規制 など

他方、下記の機能は、N Y S E の規制部門に残すこととされている。

N Y S E の市場監視、処分

N Y S E 上場会社の監理

実施は 2007 年第 2 四半期の予定

今後、合意文書に基づいて、N Y S E、N A S D において規則改正などが行われ、最終的な統合計画について S E C によるチェックと承認を受けることとなるだろう。

こうした手続を経た上で、新自主規制機関による新しい検査・規制体制は、2007 年第 2 四半期から実施することが予定されている。